

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費【令和6年度決算】

地方消費税の税率引上げに伴う増収額594,813千円（地方消費税交付金）については、その全額を社会保障施策に要する経費に充当した。

[歳入] 地方消費税交付金 594,813千円
 [歳出] 社会保障施策に要する経費 7,909,253千円（うち一般財源 4,124,917千円）

[単位：千円]

事業名	経費	特定財源				一般財源		充当内訳	
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	増収分の 地方消費税交付金	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	1,259,730	570,304	287,104		80,000	322,322	障害者自立支援費 80,000	
	高齢者福祉事業	103,692	359		5,003		98,330		
	児童福祉事業	2,170,918	1,080,538	426,903	13,200	19,454	160,000	470,823	私立認定子ども園施設型給付費 40,000 私立保育所措置委託料 120,000
	母子福祉事業	185,978	57,065	187			50,000	78,726	児童扶養手当 50,000
	生活保護事業	690,730	508,863	23,098		12,025	50,000	96,744	生活保護費 50,000
	生活等支援事業	231,203	692	75				230,436	
	医療費助成事業	272,051	244	100,476		18,132	130,000	23,199	医療扶助費 80,000 小児市助成医療扶助費 50,000
	社会福祉施設管理事業	9,209			8,900			309	
	小計	4,923,511	2,218,065	837,843	22,100	54,614	470,000	1,320,889	
社会保険	介護保険事業	670,336	28,777	14,388			74,813	552,358	介護給付費繰出金 74,813
	国民健康保険事業	318,431	36,397	112,653				169,381	
	後期高齢者医療事業	717,014		112,425		743	50,000	553,846	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 50,000
	共済組合負担金	391,104	2,050	336		6,649		382,069	
	小計	2,096,885	67,224	239,802		7,392	124,813	1,657,654	
保健衛生	疾病予防事業	142,313	731			22,365		119,217	
	医療提供体制確保事業	14,645				14,200		445	
	市民病院事業	731,899				300,000		431,899	
	小計	888,857	731			336,565		551,561	
合計	7,909,253	2,286,020	1,077,645	22,100	398,571	594,813	3,530,104		

※ 主に地方単独事業及び国庫補助負担金事業等における社会保障施策に要する経費を計上

事務費や職員人件費（サービスに直接従事しない職員分）等は除外している。ただし、市町村職員共済組合負担金等については計上